

総務省方式改訂モデルによる財務4表の作成について

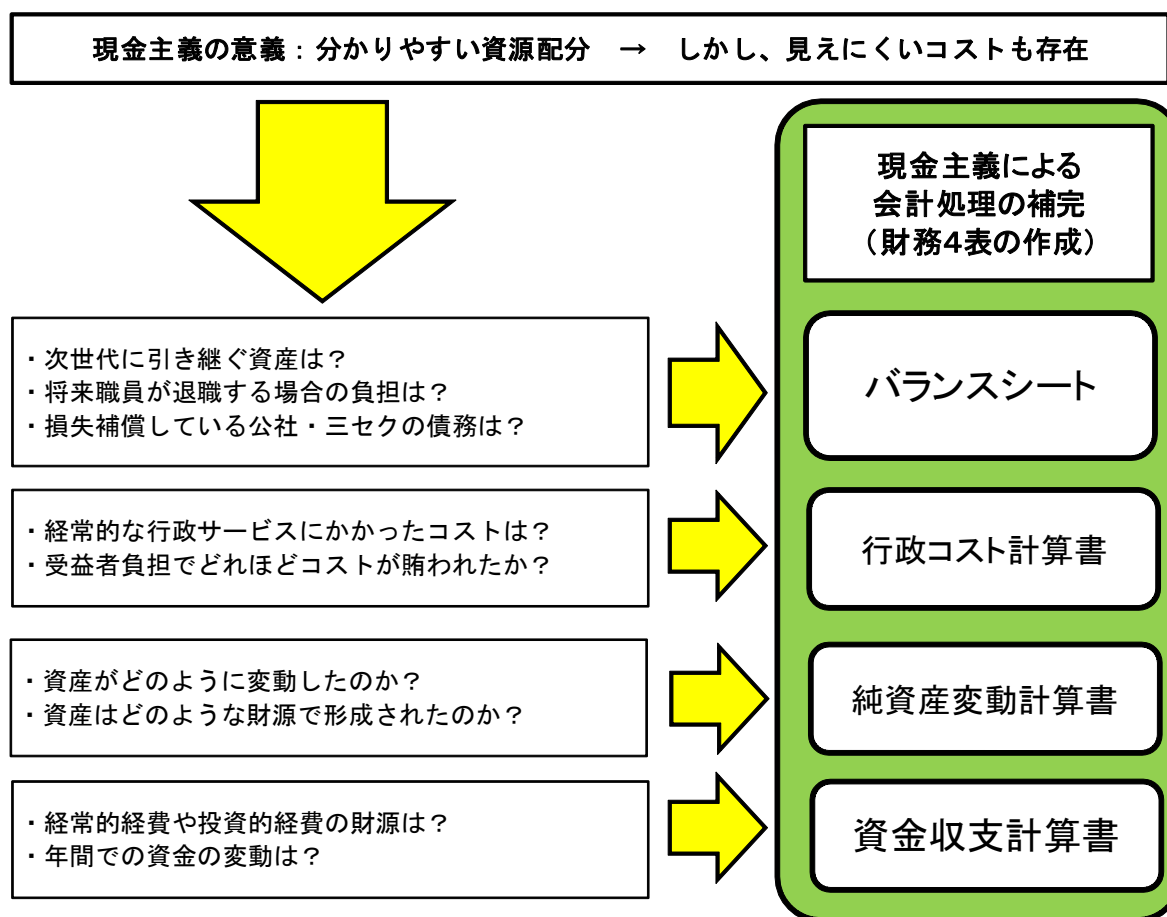
1. はじめに

島根県では、県民の皆様に分かりやすい形で財務情報を提供する一つの方法として、平成13年度(平成12年度決算分)からバランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

歳入歳出決算書では、その年度における現金の出し入れの状況(いわゆるフロー情報)しか把握できませんが、バランスシートや行政コスト計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債の状況(いわゆるストック情報)、また、現金支出を伴わない減価償却費などの行政コストを把握することができます。

一方、国において、行政改革推進法等を踏まえ、地方公共団体の公会計改革、資産・債務改革について検討した結果、より分かりやすく財務情報を提供するため、国の作成基準に準じた財務4表の整備が必要とされました。

そこで、平成20年度決算分から、地方公共団体の財務4表の作成手法を示した「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)」に記載された2つのモデルのうち、従来作成してきた財務諸表の改訂版である「総務省方式改訂モデル」により財務4表を作成しています。



※「新地方公会計制度実務研究会報告書」の概要は以下のホームページをご覧ください。
http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikai/pdf/100705_1.pdf

2. 普通会計財務4表の作成方法

(1)対象範囲

一般会計及び以下の特別会計からなる普通会計を対象
(特別会計)

総務事務集中処理、証紙、市町村振興基金、島根あさひ社会復帰促進センター診療所
母子寡婦福祉資金、農林漁業改善資金、中小企業近代化資金、県営住宅、公債管理

(2)作成基準日

平成27年3月31日(平成26年度末)

※ただし、出納整理期間(4月1日～5月31日)における支払いについては、基準日までに
終了したものとして処理

(3)作成方法

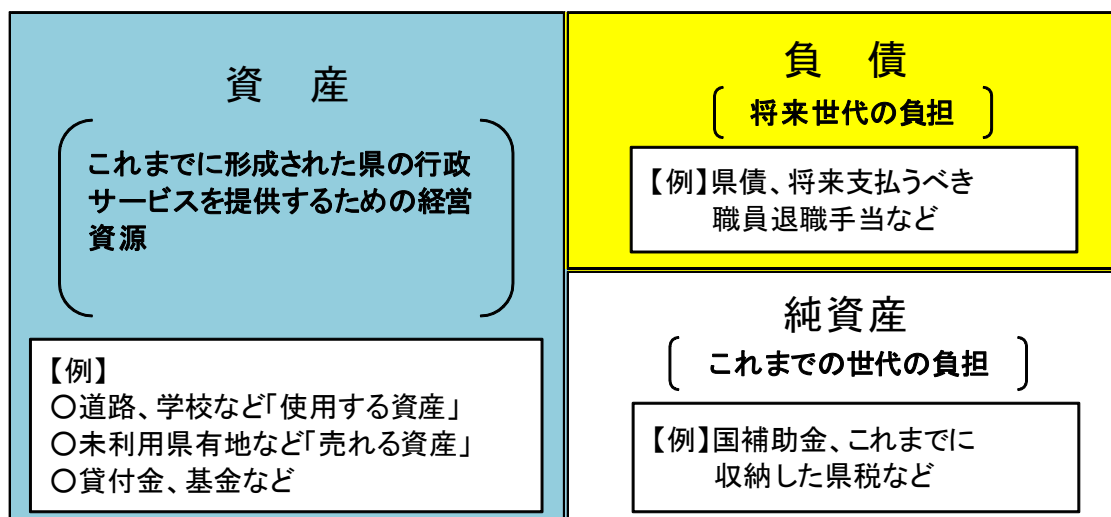
昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)のデータを活用して作成

3. 財務4表の内容

(1)バランスシート

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で形成してきたかを明らかにした一覧表です。

バランスシートは、下図のように資産、負債、純資産から構成されています。



(2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は「経常行政コスト」と「経常収益」で構成され、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算書で示される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益で賄わなければならないコストを表します。

また、「経常行政コスト」は当該年度の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費、「経常収益」はその行政サービスの財源のうち使用料・負担金など直接の対価として得られた収入です。

【コスト項目の分類】

◆目的別経費：行政コストを教育、福祉などの行政分野ごとに分類

◆性質別経費：行政コストをサービスの性質ごとに4つに分類

「人にかかるコスト」 ……人件費、退職手当引当金繰入金等、など

「物にかかるコスト」 ……物件費、維持補修費、減価償却費

「移転支出にかかるコスト」……社会保障給付、補助金等、など

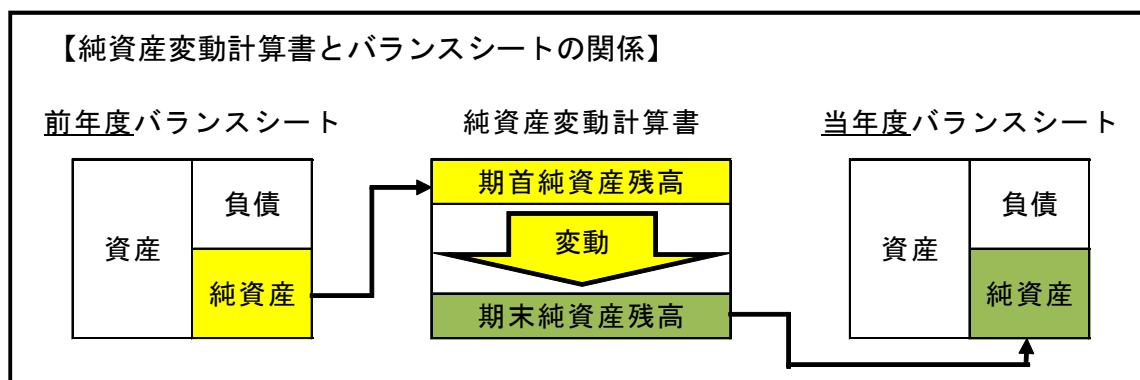
「その他のコスト」 ……支払利息、回収不能見込額計上額、など

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でのように変動したかを示した一覧表です。

県税や国補助金等受入による期首から期末への増減の動きが把握でき、純資産を構成する国補助金等や一般財源等についての要因別の変動が分かります。

また、バランスシートの「純資産の部」はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、当該年度にこれまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、減少したのかを示してもいます。

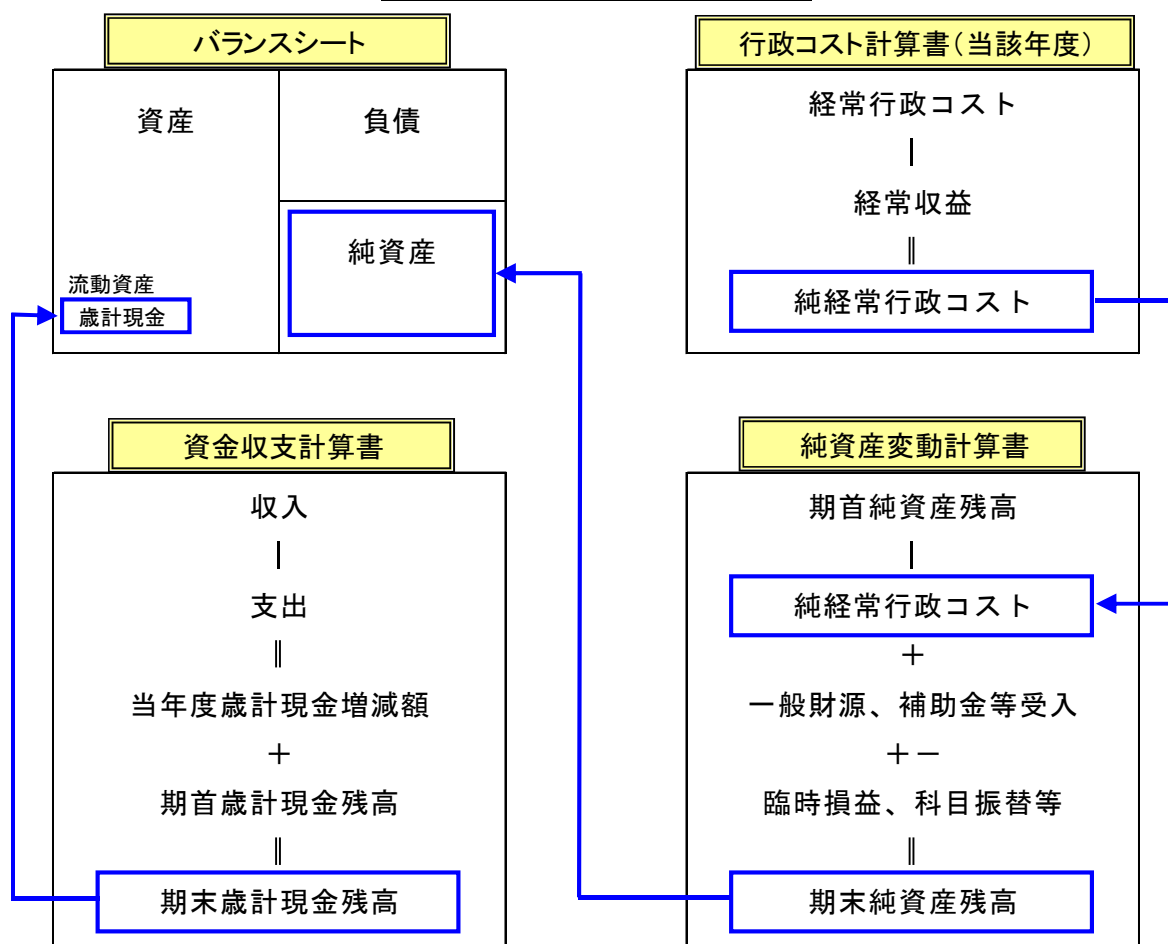


(4)資金収支計算書

資金収支計算書は、現金預金(=資金)の動きを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分により示した一覧表です。

自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかが分かるとともに、資金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかを読み取ることができます。

財務4表の相関関係



4. 島根県の普通会計財務4表(平成26年度決算)

(1)貸借対照表

①資産と負債・純資産の状況

【資産】

◆平成26年度末の資産総額は3兆2,370億円(県民1人当たり約458万円)で、そのうち約93%が道路や河川等の公共資産(有形固定資産)です。(図-1、図-3、図-4)

【負債】

◆負債総額は、1兆1,800億円(県民1人当たり167万円)で、「地方債」に関する額が1兆222億円と全体の87%を占め、「将来世代が担う負担」の大部分を占めています。(図-2、図-3、図-4)

◆「退職手当引当金」、「翌年度支払予定退職手当」については、年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額1,218億円を計上しています。(ただし、実際の将来の所要額とは異なります。)

【純資産】

◆純資産総額は、2兆570億円(県民1人当たり約291万円)ですが、このうち「その他一般財源等」はマイナスとなっています。(表-1、図-3、図-4)

これは、臨時財政対策債など、本来、地方交付税等一般財源であるべきものが負債(地方債)に計上されていることなどによります。

図-1:資産の構成比

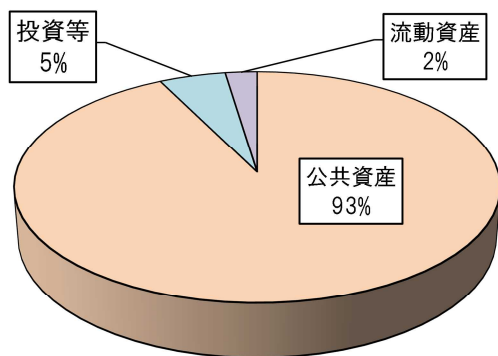


図-3:資産と負債・純資産の状況

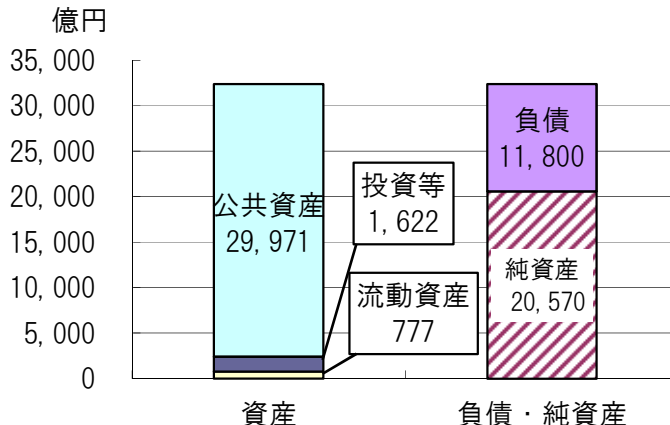


図-2:負債の構成比

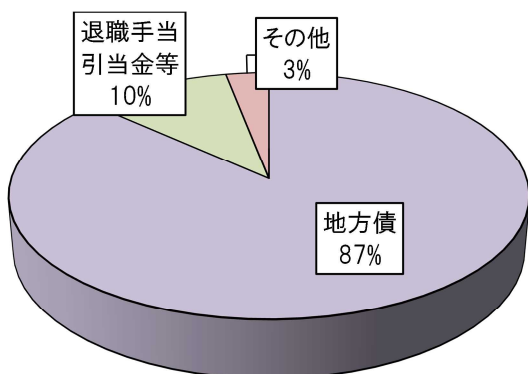
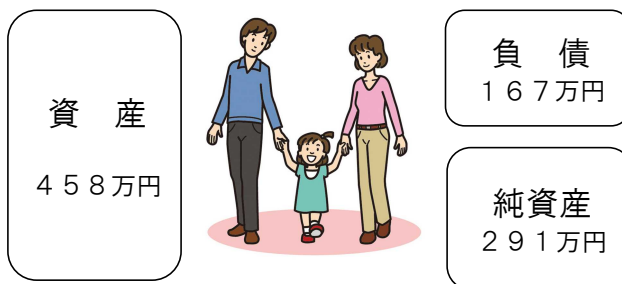


図-4:県民1人当たりの資産・負債・純資産

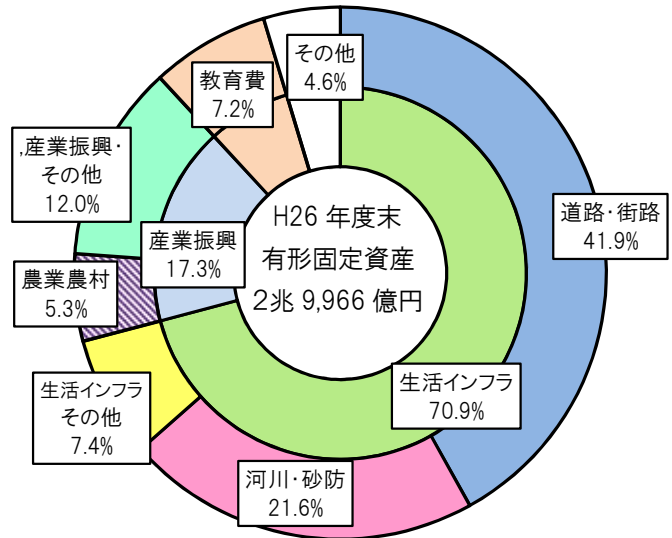


※人口は平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口

②有形固定資産の状況

- ◆本県の有形固定資産は2兆9,966億円で、このうち道路・街路等の生活インフラ施設が2兆1,238億円と最も多く、続いて農業基盤や漁港等の産業振興施設が5,175億円、高校及び美術館等の教育施設が2,172億円となっており、この3つで全体の95.4%を占めています。
- ◆遊休資産や未利用資産である「売却可能資産」は、約5億円(時価評価額)あり、今後も売却もしくは利活用を図っていくことにしています。

図-5:「有形固定資産」の内訳



③負債

- ◆平成26年度末の資産形成等に要した負債は1兆1,800億円(図-6)で、このうち地方債(固定負債中の地方債と流動負債中の翌年度償還予定地方債の合計)は、1兆222億円(図-7)です。

注)県債のうち、今後の償還に応じ地方交付税として7,248億円の財源措置が見込まれるため、県税等の自主財源で負担すべき実質的な残額は2,974億円となります。(図-7)

図-6:「負債」の内訳

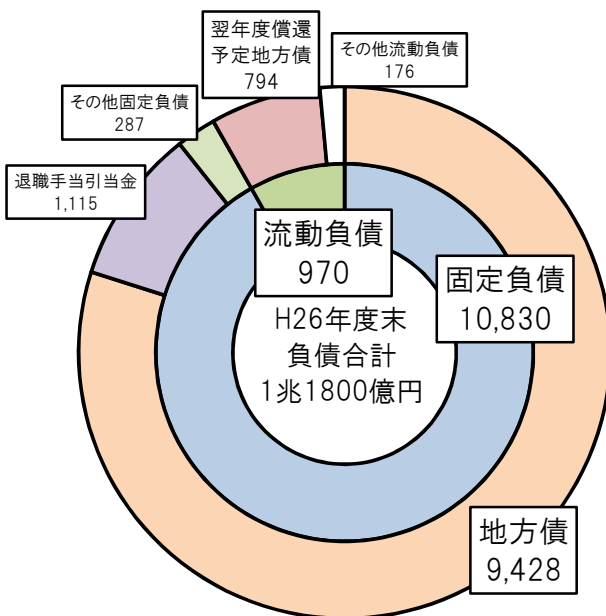
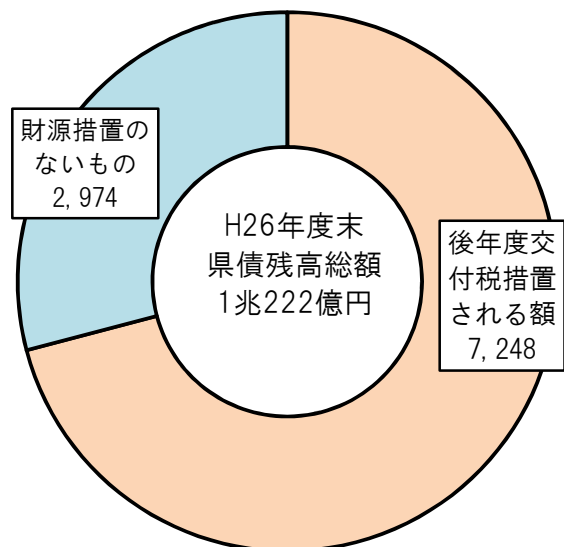


図-7:「地方債」の状況



④前年度比較

【資産の部】

◆普通会計の平成26年度末『資産』の総額は3兆2,370億円で、昨年度より353億円減少しています。

◆『公共資産』は、2兆9,971億円で、昨年度より206億円減少しています。これは有形固定資産取得費よりも減価償却費が上回ったことによります。

◆『投資等』は、124億円減少していますが、これは「その他特定目的基金」が123億円減少したことによります。この主な内訳は、地域活性化・経済対策調整基金が57億円、中山間地域等活性化基金が12億円の減となっています。

【負債の部】

◆『負債』の総額は、固定負債が1兆830億円、流動負債が970億円の総額1兆1,800億円で、前年度に対して235億円減少しています。これは新規県債の発行抑制などにより地方債が117億円減少したことによります。

【純資産の部】

◆『純資産』の総額は、2兆570億円で、前年度に対して118億円減少しています。これは新たに「公共資産等整備一般財源等」が増加した一方で、臨時財政対策債のように本来地方交付税として交付されるべきものが、「地方債」として負債計上されていることにより「その他一般財源等」が減少したことが要因です。

表-1：貸借対照表 前年度比較

(単位：億円)

借 方				貸 方			
	H25年度	H26年度	増 減		H25年度	H26年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	21,269	21,238	▲ 31		9,552	9,428	▲ 124
②教育	2,167	2,172	5	(2) 長期未払金			
③福祉	128	119	▲ 9	①物件の購入等	2	1	▲ 1
④環境衛生	81	81	0	②債務保証又は損失補償	0	0	0
⑤産業振興	5,364	5,175	▲ 189	③その他	46	30	▲ 16
⑥警察	431	428	▲ 3	長期未払金 計	48	31	▲ 17
⑦総務	734	753	19	(3) 退職手当引当金	1,189	1,115	▲ 74
有形固定資産 計	30,174	29,966	▲ 208	(4) 損失補償引当金	275	256	▲ 19
(2) 売却可能資産	3	5	2	固定負債 合計	11,064	10,830	▲ 234
公共資産 合計	30,177	29,971	▲ 206	2. 流動負債			
2. 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債			
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金			
①投資及び出資金	663	663	0	(3) 未払金	14	14	0
②投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	112	103	▲ 9
投資及び出資金 計	663	663	0	(5) 賞与引当金	58	59	1
(2) 貸付金	633	633	0	流動負債 合計	971	970	▲ 1
(3) 基金等				負債 合計			
①退職手当目的基金	0	0	0		12,035	11,800	▲ 235
②その他特定目的基金	328	205	▲ 123	【純資産の部】			
③土地開発基金	77	77	0	1. 公共資産等整備国補助金等			
④その他定額運用基金	25	25	0		9,891	9,763	▲ 128
⑤退職手当組合積立基金等 計	430	307	▲ 123	2. 公共資産等整備一般財源等			
(4) 長期延滞債権	21	20	▲ 1		16,668	16,762	94
(5) 回収不能見込額	▲ 1	▲ 1	0	3. その他一般財源等			
投資等 合計	1,746	1,622	▲ 124		▲ 5,874	▲ 5,960	▲ 86
3. 流動資産				4. 資産評価差額			
(1) 現金預金				純 資 産 合 計			
①財政調整基金	47	47	0		20,688	20,570	▲ 118
②減債基金	556	547	▲ 9	負債・純資産合計			
③歳計現金	190	179	▲ 11		32,723	32,370	▲ 353
現金預金 計	793	773	▲ 20				
(2) 未収金							
①地方税	3	3	0				
②その他	4	1	▲ 3				
③回収不能見込額	0	0	0				
未収金 計	7	4	▲ 3				
流動資産 合計	800	777	▲ 23				
資 産 合 計	32,723	32,370	▲ 353				

(2)行政コスト計算書

①目的別・性質別経費の状況

【全体】

◆平成26年度の経常行政コスト総額は、3,737億円(県民1人当たり53万円)となっています。経常収益は81億円(県民1人当たり1万円)で、これを経常行政コストから差し引いた額である純経常行政コストは、総額3,656億円(県民1人当たり52万円)となっています。(図-8、図-9)

【行政目的別】

◆内訳は「教育」関係経費が880億円(23.5%)、「生活インフラ」関係経費が822億円(22.0%)、「産業振興」関係経費が720億円(19.3%)となっており、この3つで全体の64.8%を占めています。(表-2)

◆「教育」、「警察」に投入されたコストを見ると、「人にかかるコスト」が7割以上を占めており、教員や警察官を始めとする職員の人件費が大部分を占めています。(表-2)

◆「生活インフラ」や「産業振興」に投入されたコストを見ると、多くの償却資産の整備・管理を行っていることから、「物にかかるコスト」が高くなっています。(表-2)

◆「福祉」、「環境衛生」に投入されたコストを見ると、市町村等への補助金の割合が高いことから、「移転支出にかかるコスト」が高くなっています。(表-2)

図-8:目的別経費の状況

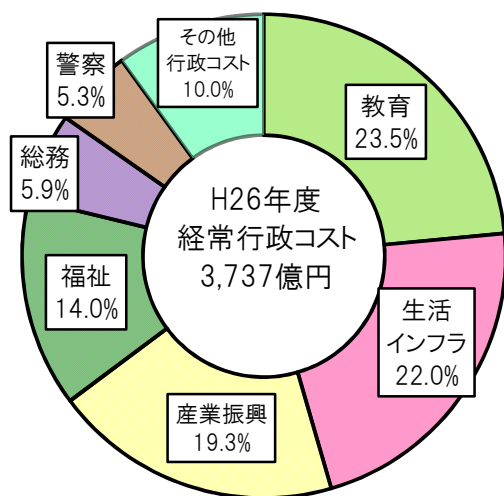


図-9:コスト・収益の対比

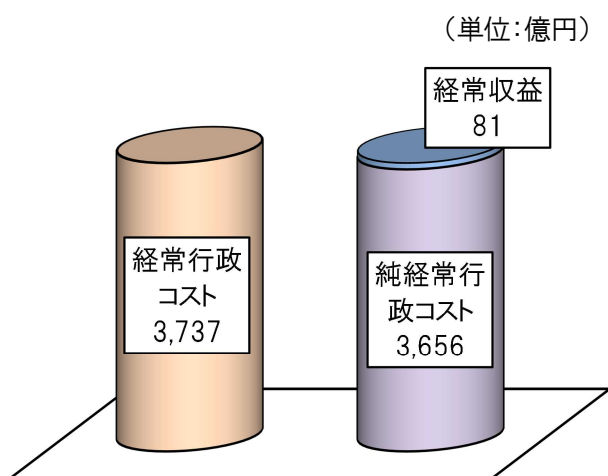


表-2:目的別・性質別クロス表

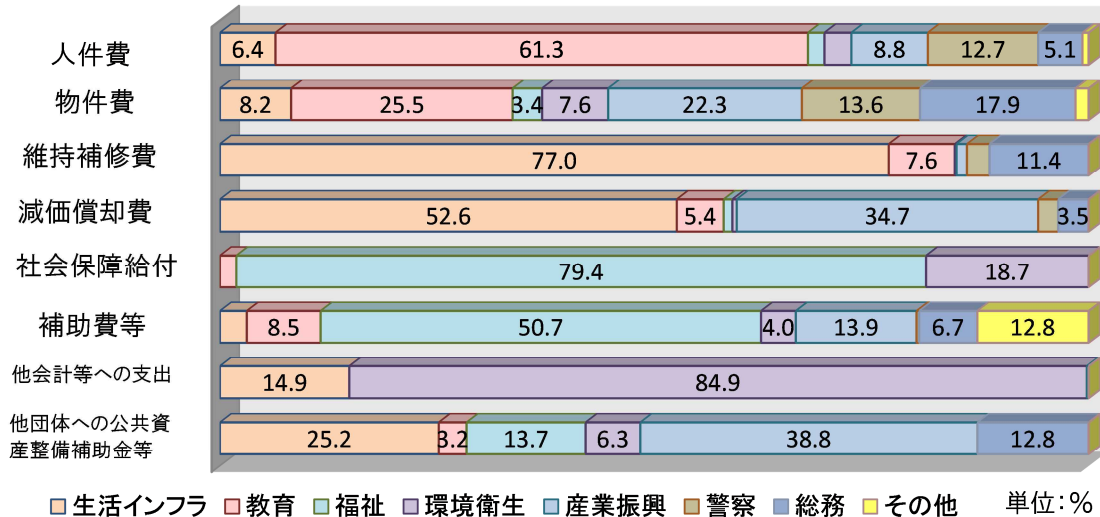
(単位:百万円、%)

目的別	性質別	経常行政コスト								
		A	人にかかるコスト		物にかかるコスト		移転支出にかかるコスト		その他のコスト	
			B	B/A	C	C/A	D	D/A	E	E/A
生活インフラ・国土保全		82,155	7,016	8.5%	65,374	79.6%	9,765	11.9%		
教育		87,958	69,580	79.1%	11,147	12.7%	7,231	8.2%		
福祉		52,281	2,162	4.1%	1,643	3.1%	48,476	92.8%		
環境衛生		16,105	3,521	21.9%	1,923	11.9%	10,661	66.2%		
産業振興		71,959	9,834	13.7%	41,609	57.8%	20,516	28.5%		
警察		19,827	14,453	72.9%	5,186	26.2%	188	0.9%		
総務		22,170	5,863	26.4%	8,026	36.2%	8,281	37.4%		
議会		959	748	78.0%	81	8.5%	130	13.5%		
支払利息		10,950							10,950	100.0%
回収不能見込計上額		67							67	100.0%
その他行政コスト		9,303			180	1.9%	9,123	98.1%		0.0%
合計		373,734	113,177	30.3%	135,169	36.2%	114,371	30.6%	11,017	2.9%

②性質別経費の目的別構成割合

- ◆性質別に目的別構成割合を見ると、全職員数に占める教職員数の割合が約50%を占めることから、人件費のうち教育費が占める割合が高くなっています。
- ◆有形固定資産の88.1%が「生活インフラ・国土保全」と「産業振興」関係経費であることから、減価償却費の87.3%を両経費が占めています。
- ◆社会保障給付と補助費等では、医療関係給付費などのある福祉関係経費が高い割合を占めています。

図-10:性質別経費の目的別構成割合



③前年度比較

【全体】

◆平成26年度の経常行政コストは前年に比べ52億円増加し、経常収益が6億円増加したことから純経常行政コストは46億円の増加となりました。受益者負担でない補助金等で賄うコストが増加したことになります。

【人のコストの減】

◆退職手当の支給水準の引き下げに伴う退職手当引当金繰入の減少が主な要因です。

【物のコストの減】

◆維持補修費の減少が主な要因です。

【移転支出コストの増】

◆他団体への公共資産整備補助金等の増加が主な要因です。

【その他のコストの減】

◆地方債利払いの減少が主な要因です。

【使用料・手数料の増】

◆高等学校授業料の増加などが主な要因です。

表-3:行政コスト計算書 前年度比較

(単位:百万円)

	H25年度	H26年度	増減
人のコスト			
人件費	102,101	104,989	2,888
退職手当引当金繰入等	7,587	2,244	▲ 5,343
賞与引当金	5,836	5,944	108
小計	115,524	113,177	▲ 2,347
物のコスト			
物件費	18,169	17,936	▲ 233
維持補修費	9,888	9,264	▲ 624
減価償却費	107,368	107,969	601
小計	135,425	135,169	▲ 256
移転支出コスト			
社会保障給付	10,108	10,422	314
補助金等	69,846	72,074	2,228
他会計支出額	3,651	4,869	1,218
他団体への公共資産整備補助金等	21,792	27,006	5,214
小計	105,397	114,371	8,974
その他のコスト			
支払利息	12,093	10,950	▲ 1,143
回収不能見込額	71	67	▲ 4
その他行政コスト	0	0	0
小計	12,164	11,017	▲ 1,147
経常行政コスト A	368,510	373,734	5,224
使用料・手数料	3,850	4,424	574
分担金・負担金・寄附金	3,682	3,738	56
経常収益 B	7,532	8,162	630
純経常行政コスト (A-B)	360,978	365,572	4,594

(3)純資産変動計算書

【全体】

◆平成26年度末の純資産合計は2兆570億円で、そのうち「公共資産等整備国補助金等」は9,763億円、「公共資産等整備一般財源等」は1兆6,762億円、「その他一般財源等」は▲5,960億円などとなっています。

【公共資産等整備国補助金等】

◆「公共資産等整備国補助金等」は、128億円減少しています。
これは補助公共事業の減少や経済対策等の国庫補助金を財源とする基金積立が減少したことなどが要因です。

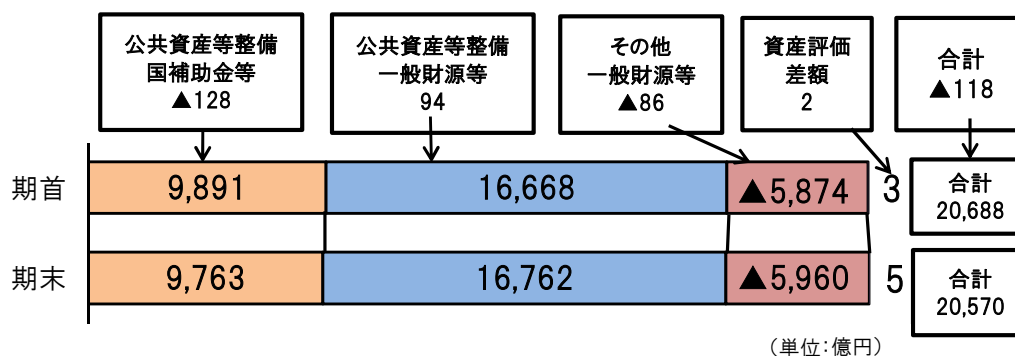
【公共資産等整備一般財源等】

◆「公共資産等整備一般財源等」は、94億円増加しています。
これは新たに公共資産整備へ投入した額が増加したことなどが要因です。

【その他一般財源等】

◆「その他一般財源等」は86億円減少しています。
これは地方税や地方交付税が増加したものの、災害復旧事業費が増加したことが要因です。

図-11:純資産の変動状況



(4)資金収支計算書

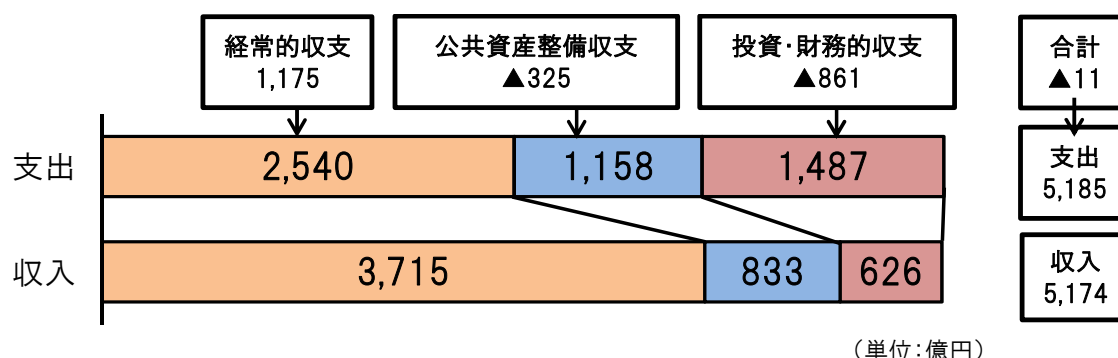
①収支の状況

【全体】

◆「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」で収支不足が生じていますが、この収支不足を「経常的収支の部」の収支差額(地方交付税などの一般財源)により賄っています。

◆平成26年度から27年度への繰越事業の減により翌年度に繰り越す財源が減少したため、歳計現金が減少しています。

図-12:資金収支の変動状況



②前年度比較

表-4:資金収支計算書 前年度比較

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部			
	H25年度	H26年度	増 減
人件費	118,677	121,608	2,931
物件費	18,309	18,273	▲ 36
社会保障給付	10,108	10,422	314
補助金等	70,174	72,380	2,206
支払利息	12,093	10,950	▲ 1,143
他会計等への事務費充当財源繰出支出	2,340	2,367	27
その他支出	13,402	18,040	4,638
支 出 合 計	245,103	254,040	8,937
地方税	63,794	68,429	4,635
地方交付税	184,091	185,198	1,107
国補助金等	43,181	43,977	796
使用料・手数料	2,944	3,491	547
分担金・負担金・寄附金	1,231	834	▲ 397
諸収入	4,566	4,494	▲ 72
地方債発行額	37,130	32,523	▲ 4,607
基金取崩額	14,704	14,635	▲ 69
その他収入	12,715	17,967	5,252
収 入 合 計	364,356	371,548	7,192
経 常 的 収 支 額	119,253	117,508	▲ 1,745

国の要請による特例減額 (H25.7~H26.3)の終了などによる職員給与費の増

法人事業税、地方消費税の増

国からの地方交付税の増

臨時財政対策債の減

2. 公共資産整備収支の部			
	H25年度	H26年度	増 減
公共資産整備支出	95,539	87,452	▲ 8,087
公共資産整備補助金等支出	22,120	28,214	6,094
他会計等への建設費充当財源繰出支出	362	108	▲ 254
支 出 合 計	118,021	115,774	▲ 2,247
国補助金等	40,926	38,163	▲ 2,763
地方債発行額	43,053	38,321	▲ 4,732
基金取崩額	4,336	3,302	▲ 1,034
その他収入	3,335	3,474	139
収 入 合 計	91,650	83,260	▲ 8,390
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 26,371	▲ 32,514	▲ 6,143

国交付金の減による補助公共事業の減

補助公共事業の減による地方債の減

3. 投資・財務的収支の部			
	H25年度	H26年度	増 減
投資及び出資金	18	8	▲ 10
貸付金	63,266	58,727	▲ 4,539
基金積立額	11,700	3,788	▲ 7,912
定額運用基金への繰出支出	15	15	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,533	2,517	▲ 16
地方債償還額	82,953	83,690	737
支 出 合 計	160,485	148,745	▲ 11,740
国補助金等	5,383	2,347	▲ 3,036
貸付金回収額	62,071	58,486	▲ 3,585
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	4	4	0
公共資産等売却収入	1,231	0	▲ 1,231
その他収入	3,257	1,785	▲ 1,472
収 入 合 計	71,946	62,622	▲ 9,324
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	▲ 88,539	▲ 86,123	2,416

中小企業制度融資の実績の減少による貸付金の減

経済対策基金の財源となる国補助金の減

当年度短期借入金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	4,343	▲ 1,129	▲ 5,472
期首歳計現金残高	14,714	19,057	4,343
期末歳計現金残高	19,057	17,928	▲ 1,129

5. 他団体との比較(H25年度決算ベース)

◆本県のバランスシートの特徴を把握するために、財政力及び標準財政規模が類似している他県(Eグループのうち秋田県、和歌山県、鳥取県、島根県、徳島県、高知県、宮崎県、沖縄県)との比較を行いました。

※Eグループ平均: 財政力指数0.3未満の団体で、標準財政規模が本県と同程度の8団体平均

(1) 貸借対照表の比較

①「資産」の比較

【資産の分析結果】

◆本県の資産はEグループ平均と比べ3,513億円多く、8団体中2番目になっています。(図-13)

◆「資産の構成割合」は、Eグループすべての団体がほぼ同程度の割合を示しており、「公共資産」が約9割を占めていることが分かります。(図-14)

図-13: 資産の県別状況

(単位: 億円)

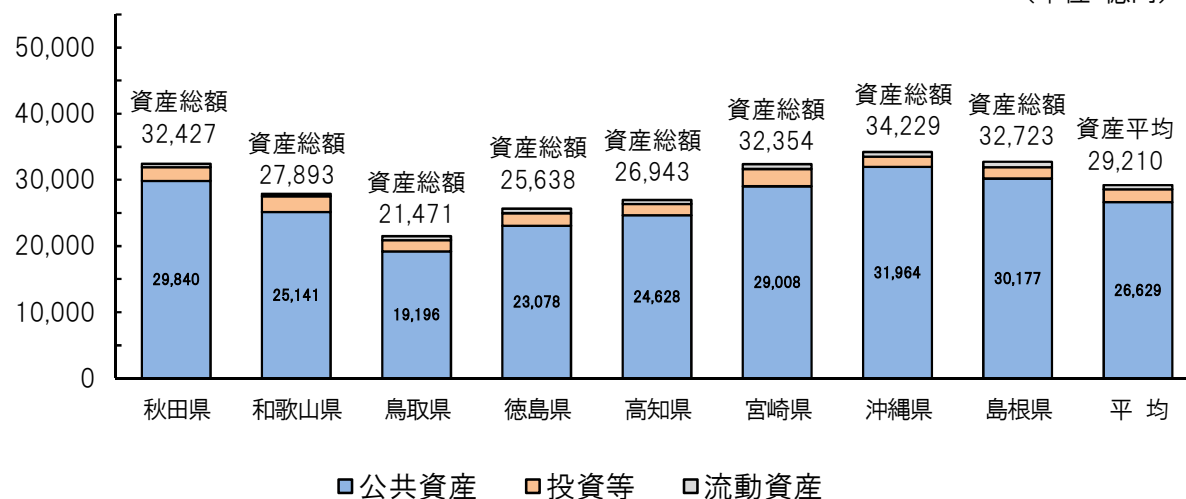
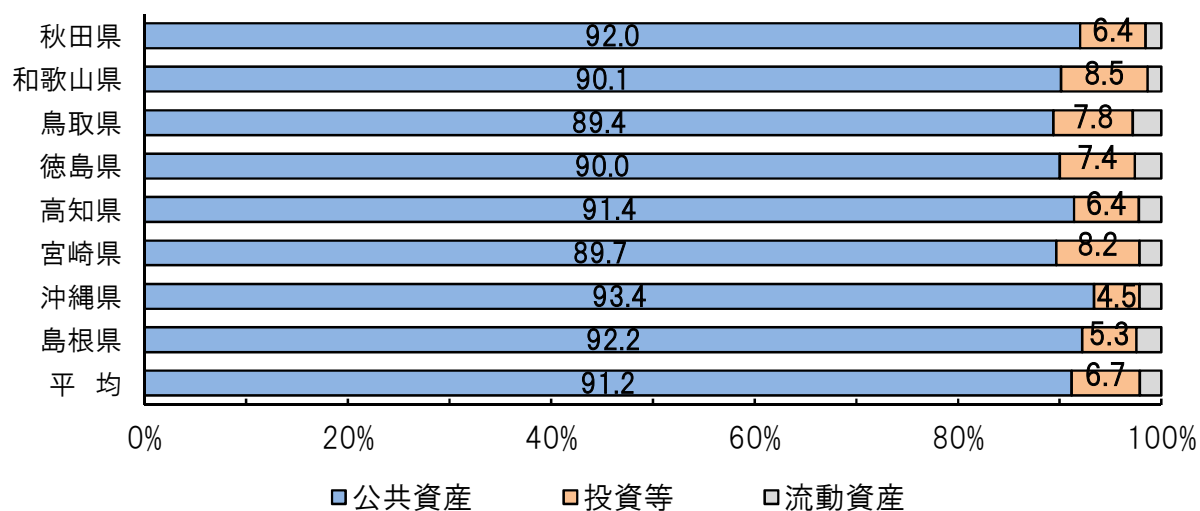


図-14: 資産の構成割合



②「有形固定資産」の比較

【分析結果】

- ◆「有形固定資産額」は、Eグループ平均より3,552億円多く、8団体中2番目になっています。(図-15)
- ◆有形固定資産の目的別構成割合は、Eグループ平均と比べて、生活インフラ・国土保全の割合が小さく、産業振興の割合が大きくなっています。(図-16)
- ◆「有形固定資産の対標準財政規模」県別状況及び「人口1人当たり有形固定資産」県別状況を見ると、Eグループ平均のなかで最も高くなっています。(図-17、図-18)
これは、遅れていた社会資本整備を重点的に進めるために、積極的に投資を行ってきた結果と考えられます。
- ◆一方、「面積(1km²)当たり有形固定資産」県別状況(図-19)を見ると、8団体中5番目になっています。これは、県土の約8割を森林が占めるという地理的条件から、投資額が面積あたりでは低くなるためです。

図-15:有形固定資産の県別状況

(単位:億円)

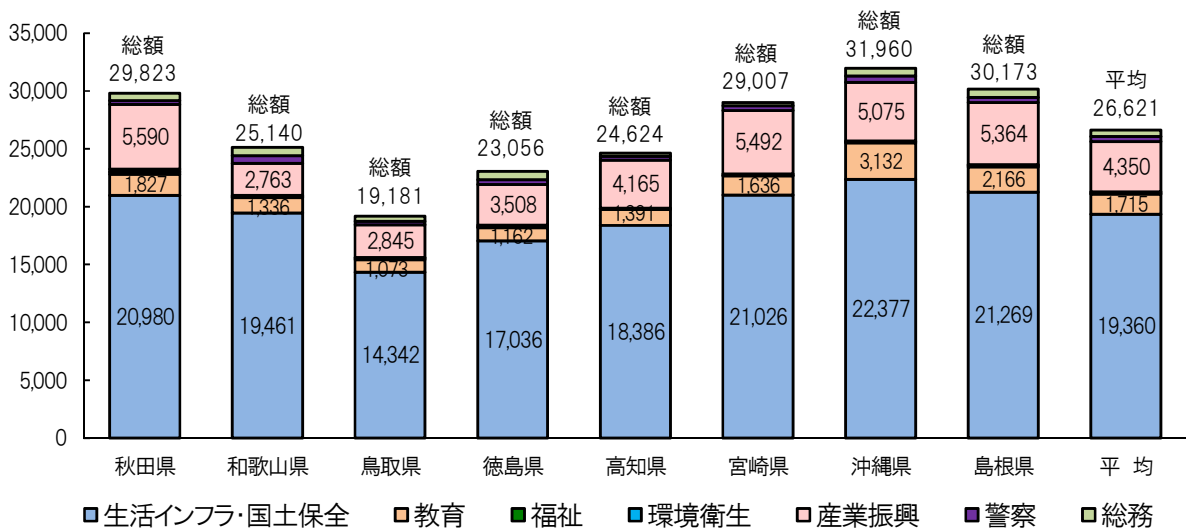


図-16:有形固定資産の目的別構成割合

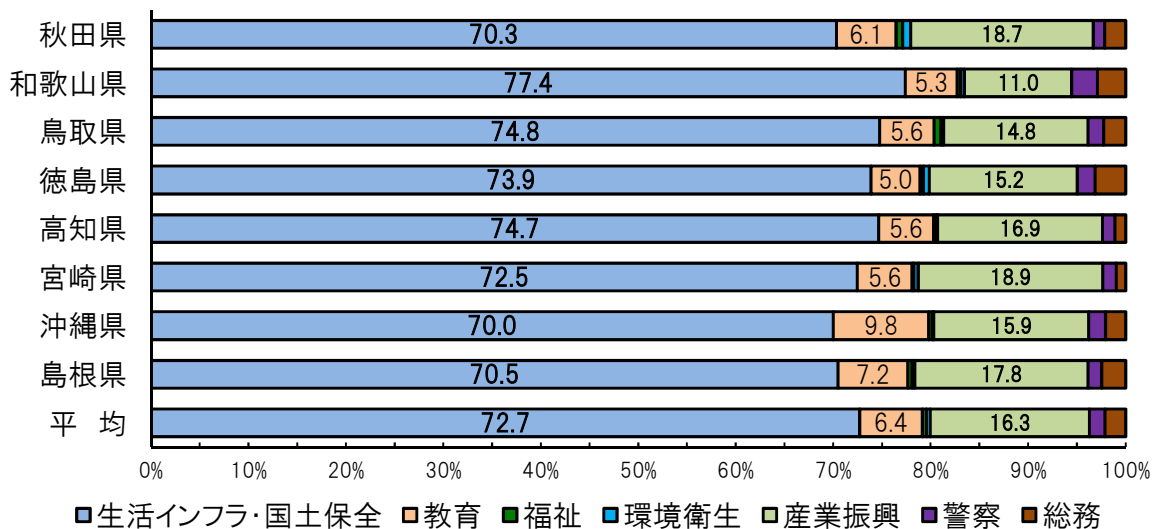


図-17:「有形固定資産の対標準財政規模」県別状況

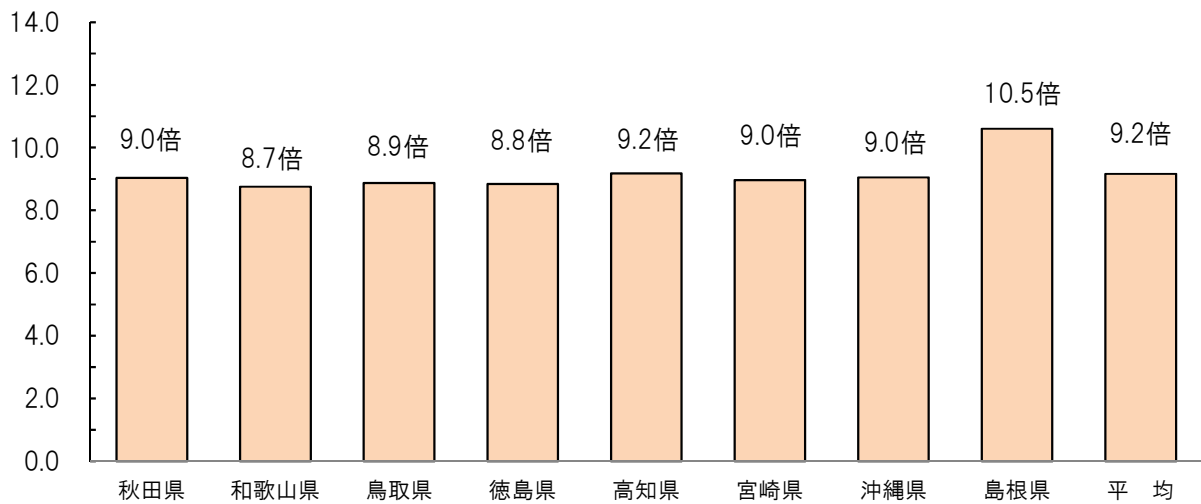


図-18:「人口1人当たり有形固定資産」県別状況

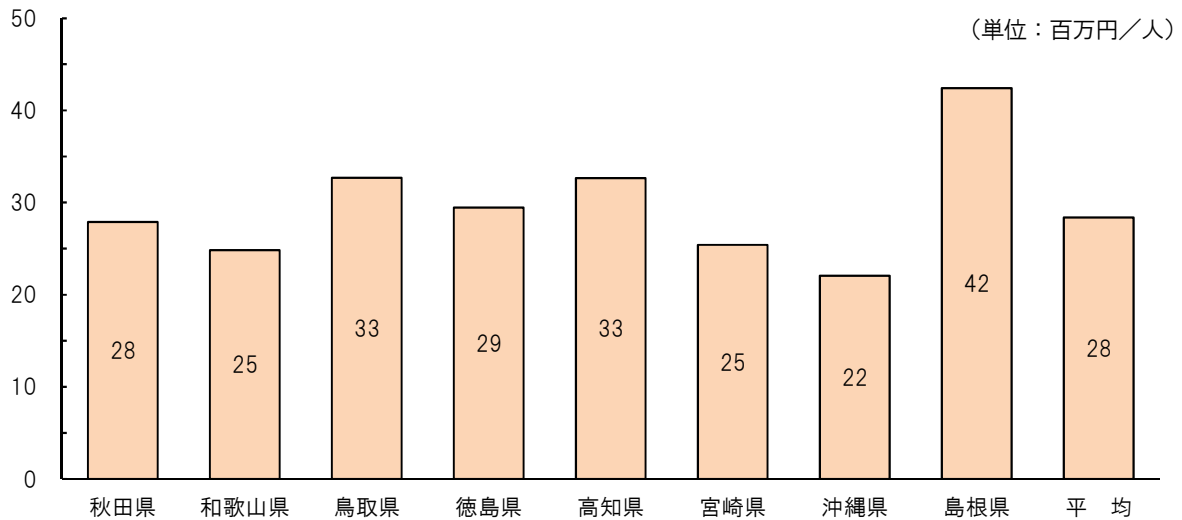
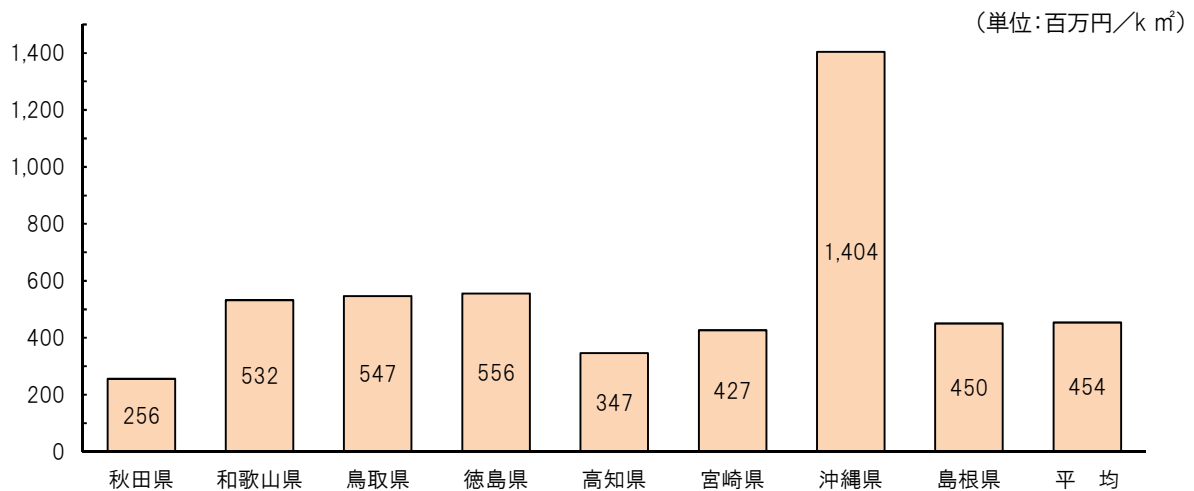


図-19:「面積(1km²)当たり有形固定資産」県別状況



※標準財政規模: その団体が一定の水準で行政活動を行うため必要とする一般財源の規模
 ※人口は平成26年3月31日(平成25年度末)現在の住民基本台帳人口

③「投資及び出資金」・「貸付金」の比較

【分析結果】

- ◆「投資及び出資金」は、Eグループ平均と比較し101億円多く、「貸付金」は55億円少なくなっています。(図-20、図-21)
- ◆「投資及び出資金」において、「投資損失引当金」という項目がありますが、これは出資団体の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目です。これが計上されていると、財政状況が悪化した公営事業会計や地方三公社等を抱えているという目安になります。(図-20)

図-20: 投資及び出資金の状況

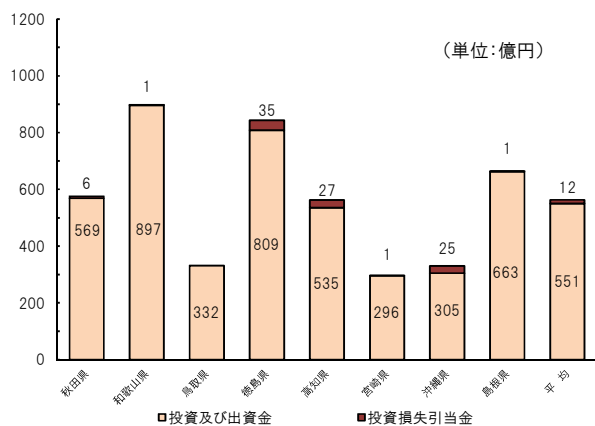
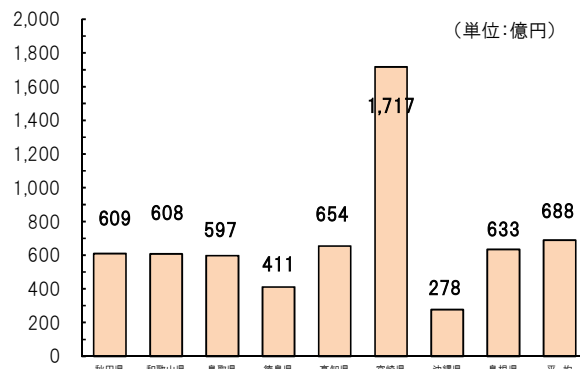


図-21: 貸付金の状況

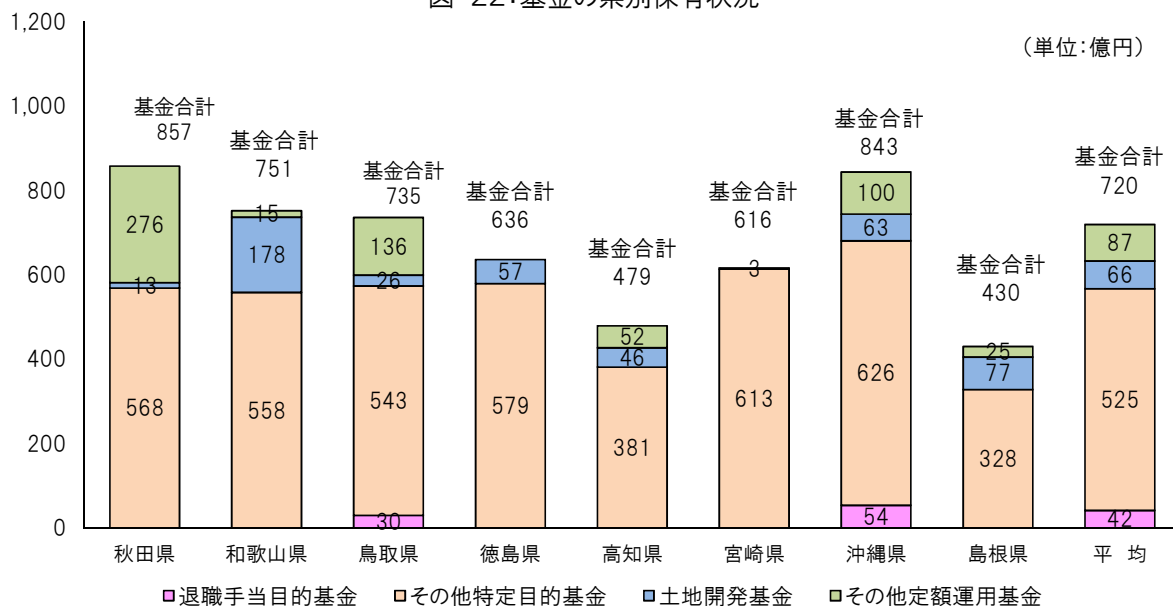


④「基金」の比較

【分析結果】

- ◆「基金」に関しては、Eグループ平均と比較し、290億円程度少なくなっていますが、これは「その他特定目的基金」の積立が他県と比較すると少ないためです。

図-22: 基金の県別保有状況



※「その他定額運用基金」: 特定目的のために定額の資金を運用するための基金(「美術品取得基金」等)

⑤「負債」の比較

【分析結果】

- ◆地方債の県別残高状況を見ると、県税等の自主財源で負担することになる交付税措置のない地方債の残高は、Eグループ平均と比較してやや少なくなっていますが、県税収入額で交付税措置のない地方債を返済した場合に何年かかるかを算出した償還可能年数を見ると、Eグループ平均より高く、2番目になっています。(図-23、表-5)
- ◆負債の内訳を見ると、各県とも「地方債」及び「退職手当引当金」を合計したものが90%以上を占めています。(図-24)

図-23:地方債の県別残高状況

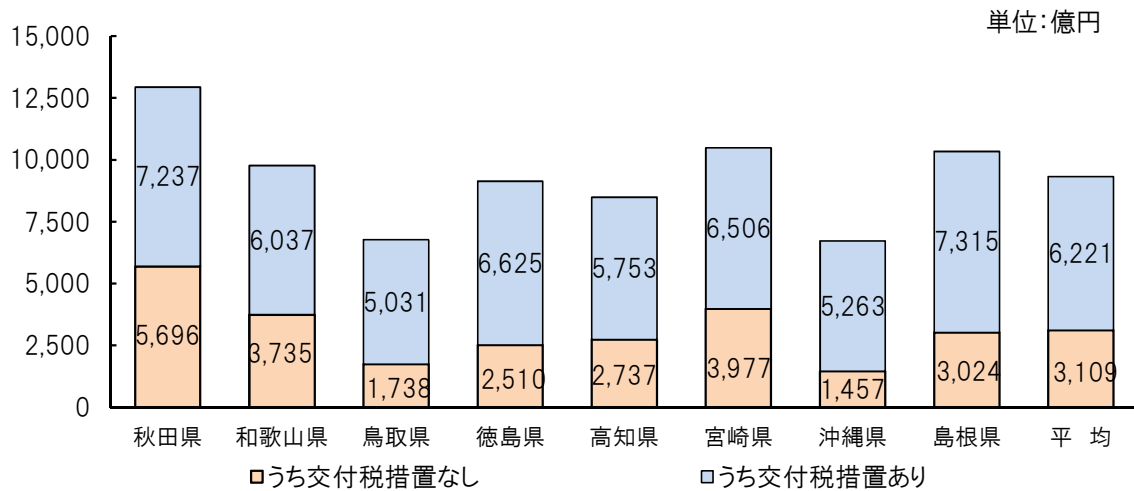
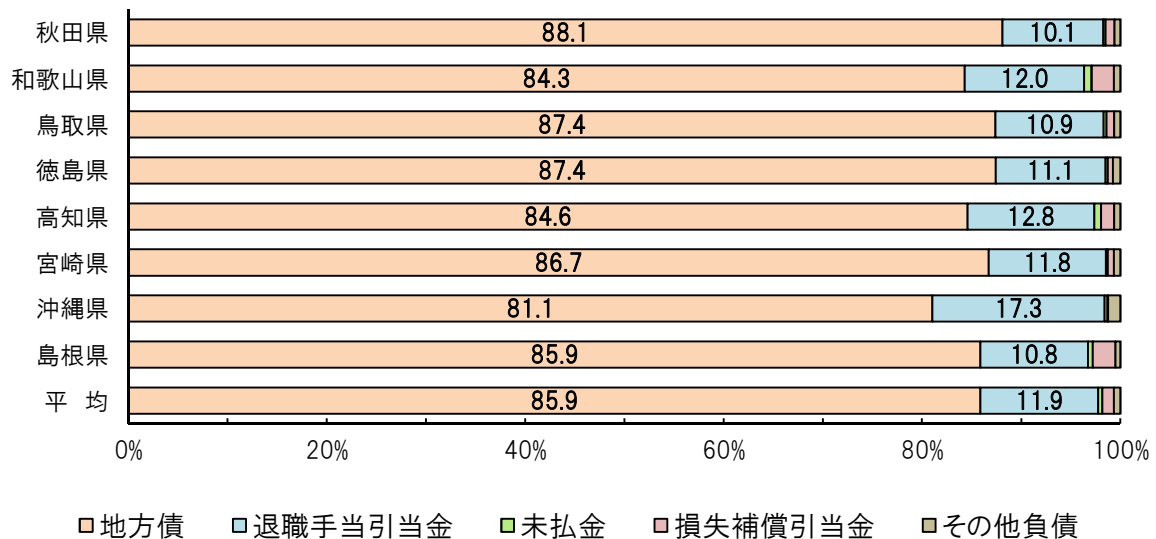


表-5:平成25年度末における交付税措置のない地方債の償還可能年数 (単位:年、億円)

項目	秋田県	和歌山県	鳥取県	徳島県	高知県	宮崎県	沖縄県	島根県	平均
県税収入額 (A)	932	892	523	802	619	951	1,045	638	800
交付税措置のない地方債残高 (B)	5,696	3,735	1,738	2,510	2,737	3,977	1,457	3,024	3,109
(B) ÷ (A)	6.1	4.2	3.3	3.1	4.4	4.2	1.4	4.7	3.9

※県税収入額は資金収支計算書における地方税の数値

図-24:負債の県別内訳



(2)行政コスト計算書の比較

①性質別の比較

【分析結果】

- ◆性質別内訳を見ると、行政コストの総額については、Eグループ平均を237億円下回っています。(図-25)
- ◆性質別割合を見ると、「人件費」が27.7%となっており、Eグループ平均を0.8ポイント下回っています。これは職員定数の削減など人件費の抑制に努めているためと考えられます。また、「減価償却費」が29.1%とEグループ平均を6.1ポイント上回っており、他県と比較して過去に整備した資産の償却の割合が高いことが分かります。(図-26)
- ◆また、補助金等の割合が18.9%とEグループ平均と比較して5.0ポイント低いことがわかります。(図-26)

図-25:行政コスト計算書の性質別内訳(県別)

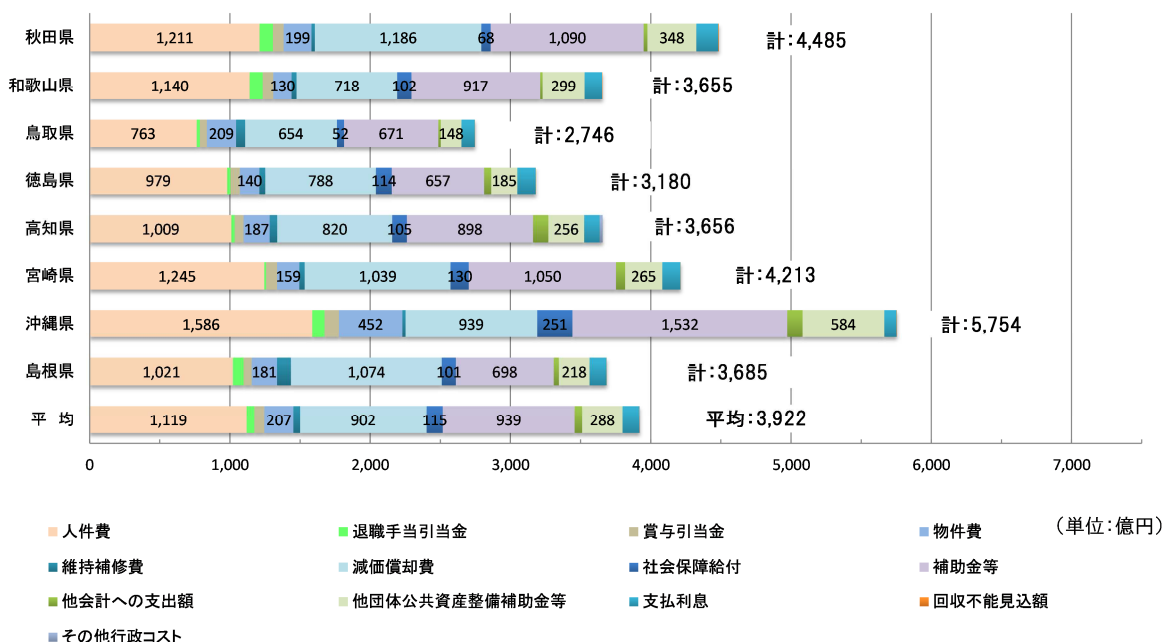
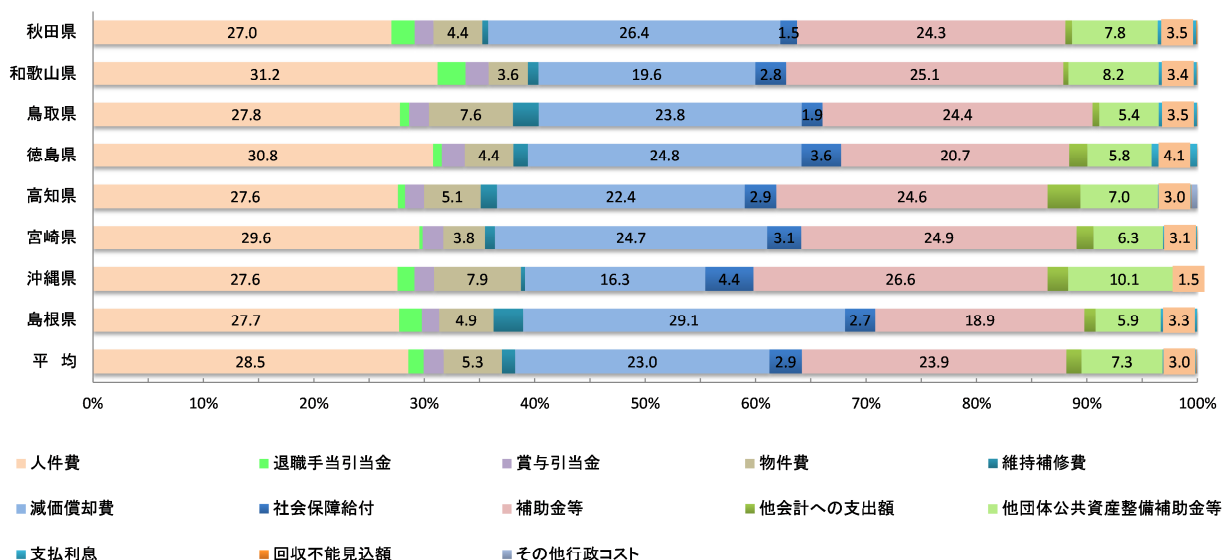


図-26:行政コスト計算書の性質別割合(県別)

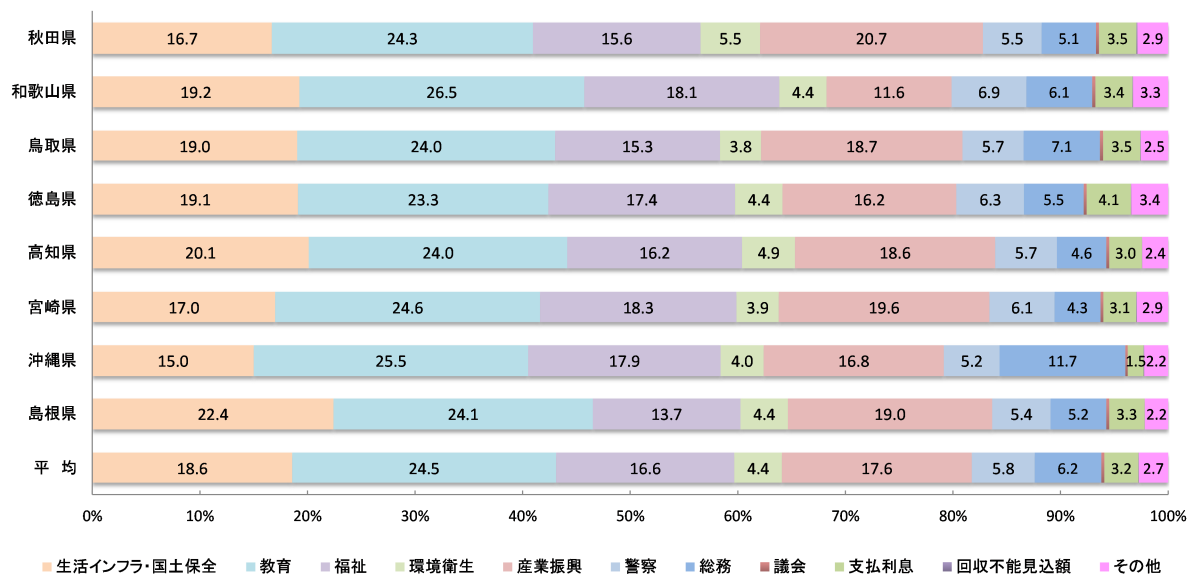


②目的別の比較

【分析結果】

◆「生活インフラ・国土保全」に係るコストが他県よりも高い傾向にあります。
これは、他県と比較して整備の遅れている道路等の生活インフラ整備に力を入れているためと考えられます。(図-27)

図-27:行政コスト計算書の目的別割合(県別)



6. 島根県の連結財務4表(平成26年度決算)

(1)作成方法

①対象会計範囲

連結の範囲は、島根県の全会計(普通会計、公営事業会計)、及び本県の関与・財政支援下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している外郭団体とし、これらの会計間取引等の重複計上分を控除した純計を示しました。

連結対象範囲		会計名・団体名	
島根県 (全体)	普通会計	一般会計 特別会計(総務事務集中処理、証紙、市町村振興資金、島根あさひ 社会復帰センター診療所、母子寡婦福祉資金、農林漁業改善資金 中小企業近代化資金、県営住宅、公債管理)	
		公営事業 会計	〔法適用〕 電気、工業用水道、水道、宅地造成、病院 〔法非適用〕 臨港地域整備、中海水中貯木場、流域下水道
	一部事務組合・広域連合	隠岐広域連合(隠岐、島前病院事業会計)、境港管理組合	
地方独立行政法人	公立大学法人島根県立大学		
外郭団体		※団体名の後の比率は県出資比率	
	地方 三公社	島根県土地開発公社(100%)、島根県住宅供給公社(100%)	
	公益法人等	(公財)島根県育英会(38.5%)、(公財)しまね海洋館(100%) (公財)ふるさと島根定住財団(100%) (公財)しまね女性センター(89.2%)、(公財)しまね自然と環境財団(92.5%) (公財)しまね文化振興財団(100%)、(公財)しまね国際センター(78.6%) (公財)島根県環境管理センター(31.2%) (公財)島根県生活衛生営業指導センター(48.8%) (公財)島根県障害者スポーツ協会(78.4%) (公財)島根県みどりの担い手育成基金(88.4%) (公財)しまね農業振興公社(0.4%)、(公社)島根県林業公社(50.0%) (一財)くにびきメッセ(63.7%)、(公財)しまね産業振興財団(100%) (公財)島根県建設技術センター(100%) (公財)島根県暴力追放県民センター(70.0%)	

◆外郭団体の連結対象団体は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」等を参考に選定

○地方三公社及び出資比率が50%以上の法人は全て連結対象

○出資比率が50%未満の法人については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」における連結対象に含めるべき第三セクター等にあたるケース(別表のとおり)を参考に県への財政依存度(借入金、補助金、損失補償)など、県の関与の度合に応じて判断

・別表の1に該当する法人

(公財)島根県育英会(H25決算～)、(公財)島根県環境管理センター(H20決算～)

(公財)しまね農業振興公社(H17決算～)

・別表の3に該当する法人

(公財)島根県生活衛生営業指導センター(H25決算～)

注)出資比率とは、各団体の基本財産に対する県出資金の割合をいう

(別表)

1	第三セクター等の資金調達額の総額の過半(50%超)を設立団体からの貸付額が占めている場合(資金調達額は設立団体及び金融機関等からの借入など貸借対照表の負債の部に計上されているものとする。設立団体からの貸付額には損失補償等を含むこととするが、補助金、委託料等は含まないものとする。)
2	第三セクター等の意思決定機関(取締役会、理事会等)の構成員の過半数を行政からの派遣職員が占める場合、あるいは構成員の決定に重要な影響力を有している場合
3	第三セクター等への補助金等が、当該第三セクター等の収益の大部分を占める場合(人件費の相当程度を補助するなど重要な補助金を交付している場合)
4	第三セクター等との間に重要な委託契約(当該第三セクター等の業務の大部分を占める場合など)が存在する場合
5	業務運営に関与しない出資者や出えん者の存在により、実質的には当該地方公共団体の意思決定にしたがって業務運営が行われている場合

②対象年度

平成27年3月31日(平成26年度末)

③基礎数値等

○普通会計

昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)のデータを活用して作成

○法非適用公営企業会計

「新地方公会計制度実務研究会報告書」を参考として決算統計データ等から作成した財務4表を使用

○法適用公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計データ等から作成した財務4表を使用

○地方独立行政法人

地方独立行政法人法会計基準に基づいて作成された、財務諸表から作成した財務4表を使用

○外郭団体

地方三公社、公益法人等各々が作成している財務諸表から作成した財務4表を使用

④出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を年度末に計上していますが、法適用公営企業会計や外郭団体等には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計との間において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、法適用公営企業会計等においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

⑤県全体の純計を算出するための会計間調整

各会計を単純に合算した場合、会計間でも取引等が二重に計上されることになるため、純計操作を行い、内部取引を相殺控除しています。

具体的には次の項目などについて相殺控除を行っています。

◆県から外郭団体等への出資金

バランスシートの調整 (県)資産「投資及び出資金」 ⇔ (団体等)純資産

◆県から外郭団体等への貸付金

バランスシートの調整 (県)資産「貸付金」 ⇔ (団体等)固定負債「長期借入金」

◆県から外郭団体等への補助金等

行政コスト計算書の調整 (県)補助金等 ⇔ (団体等)その他特定行政サービス収入

⑥その他

今回の連結財務4表は、島根県と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等がそのまま当県に帰属するものではありませんのでご留意下さい。

(2)連結貸借対照表

①資産と負債・純資産の状況

【資産】

◆平成26年度末の『資産』総額は3兆4,386億円(県民1人当たり487万円)で、普通会計と比較すると、2,016億円(県民1人当たり29万円)多くなっています。

(図—28、図—30、図—31)

これは、電気事業、病院事業、港湾事業など、公営事業会計で1,488億円、公立大学法人島根県立大学の148億円の公共資産などを計上していることによるものです。

◆『公共資産』のうち、「有形固定資産」が3兆2,325億円とその大部分を占めています。

◆流動資産には、普通会計には無い「販売用不動産」が加わっており、これは土地開発公社や住宅供給公社などの造成地や住宅、公営事業会計における造成地であり、81億円が計上されています。

【負債】

◆負債総額は、1兆2,945億円(県民1人当たり183万円)で、普通会計と比較すると、1,145億円(県民1人当たり16万円)多くなっています。(図—30、図—31)

これは、電気事業、病院事業など、公営事業会計において、地方債を547億円、土地開発公社等において長期借入金を106億円計上していることによるものです。

◆固定・流動を含めた「地方債」に関する額が、1兆1,215億円と全体の87%を占めており、負債の大部分を占めています。(図—29)

◆「地方債」に次いで大きな額となっている「退職手当」に関する額1,274億円については、普通会計は年度末において職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を、その他の会計・法人については退職手当引当金を計上しています。(ただし、実際の将来の所要額とは異なります。)

【純資産】

◆純資産総額は、2兆1,441億円(県民1人当たり304万円)で、普通会計と比較すると、871億円(県民1人当たり13万円)多くなっています。(図—30、図—31)

これは、電気事業、病院事業、港湾事業など、公営事業会計で434億円の純資産を計上していることが主な要因です。

【連単分析】

◆連結財務諸表特有の分析方法である連単分析によると、資産総額が普通会計の1.06倍であるのに対し、負債総額は1.10倍となっています。これは、普通会計以外の会計・法人等においては、普通会計よりも負債の比率が高くなっているため、将来世代が負担する割合が高いと言えます。(表—7)

表-6:平成26年度島根県連結バランスシート(純計)

(島根県全体+外郭団体等)

(単位:億円、%)

借 方			貸 方		
		構成比			構成比
資産	34,386	100.0%	負債	12,945	37.6%
公共資産	32,417	94.3%	固定負債	11,804	34.3%
投資等	863	2.5%	流動負債	1,141	3.3%
流動資産	1,106	3.2%	純資産	21,441	62.4%
繰延勘定	0	0.0%			
資産合計	34,386	100.0%	負債、純資産合計	34,386	100.0%

図-28:資産の構成比

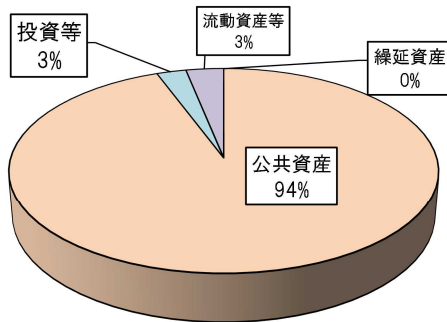


図-30:資産と負債・純資産の状況

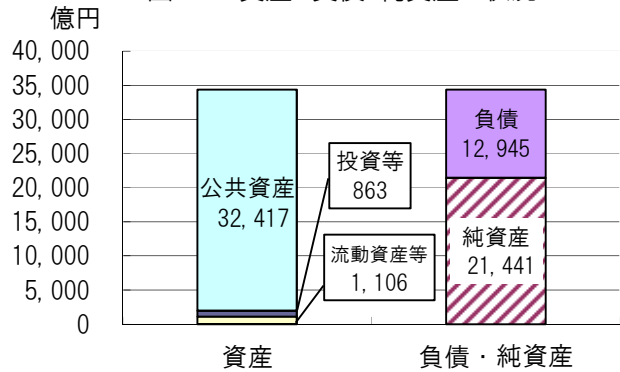


図-29:負債の構成比

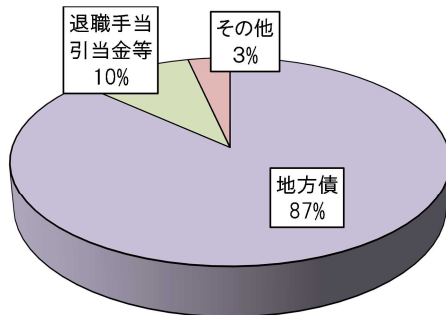
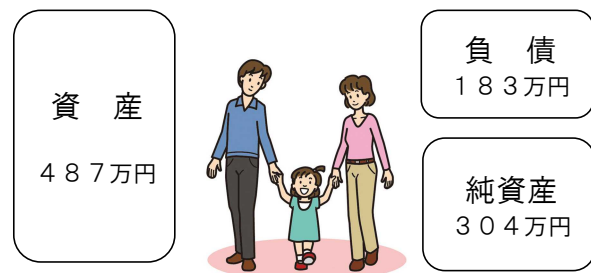


図-31:県民1人当たりの資産・負債・純資産



※人口は平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口

表-7:普通会計と連結バランスシートの比較

(単位:億円、倍)

項目	普通会計と連結バランスシートの比較					連単倍率		
	普通会計BS	公営事業会計	島根県全体BS(純計)	外郭団体等	連結BS(純計)	普通会計対県全体	県全体対連結	普通会計対連結
	①	②	①+②=③※	④	③+④=⑤※	③/①	⑤/③	⑤/①
公共資産	29,971	1,488	31,458	1,168	32,417	1.05倍	1.03倍	1.08倍
投資等	1,622	13	1,186	222	863	0.73倍	0.73倍	0.53倍
流動資産	777	203	960	188	1,106	1.24倍	1.15倍	1.42倍
繰延勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	32,370	1,704	33,604	1,578	34,386	1.04倍	1.02倍	1.06倍
固定負債	10,830	785	11,550	827	11,804	1.07倍	1.02倍	1.09倍
流動負債	970	82	1,050	96	1,141	1.08倍	1.09倍	1.18倍
負債合計	11,800	867	12,600	923	12,945	1.07倍	1.03倍	1.10倍
純資産	20,570	837	21,004	655	21,441	1.02倍	1.02倍	1.04倍

※注1:県全体財務4表及び連結財務4表を算出する過程で相殺控除を行うため、数式どおりの単純な合算にはならない項目がある

※注2:連単倍率とは、連結会計が普通会計や県全体の何倍になっているかを表すものである

②有形固定資産の状況

【行政目的別の状況】

◆有形固定資産の行政目的別の連単倍率を見ると、「環境衛生」部門が普通会計の9.21倍と高くなっていますが、これは、主に病院事業における病棟や医療機器、水道事業におけるインフラ等が含まれているためです。

表－8：普通会計と連結BSの比較（有形固定資産）（単位：億円、倍）

行政目的	普通会計 ①	県全体※ ②	連結会計 ③	連単倍率	
				③／①	③／②
①生活インフラ・国土保全	21,238	21,986	22,150	1.04 倍	1.01 倍
②教育	2,172	2,172	2,320	1.07 倍	1.07 倍
③福祉	119	120	120	1.01 倍	1.00 倍
④環境衛生	81	715	746	9.21 倍	1.04 倍
⑤産業振興	5,175	5,193	5,807	1.12 倍	1.12 倍
⑥警察	428	428	428	1.00 倍	1.00 倍
⑦総務	753	753	754	1.00 倍	1.00 倍
⑧収益事業	0	0	0	-	-
⑨その他	0	0	0	-	-
合計	29,966	31,367	32,325	1.08 倍	1.03 倍

※県全体とは普通会計と公営事業会計の純計値

③前年度比較

【資産の部】

- ◆平成26年度末『資産』の総額は3兆4,386億円で、昨年度より396億円減少しています。
- ◆『公共資産』は、3兆2,417億円で、昨年度より226億円減少しています。これは「有形固定資産取得費」よりも減価償却費が上回ったことによります。
- ◆『投資等』は、117億円減少していますが、これは普通会計における地域活性化・経済対策調整基金など国経済対策に伴う特定目的基金が減少したことが主な要因となっています。

【負債の部】

- ◆『負債』は、固定負債が1兆1,804億円、流動負債が1,141億円の総額1兆2,945億円で、前年度に対して75億円減少しています。
- ◆「地方債」等は、1兆1,215億円で、前年度に対して153億円減少しています。
- ◆退職手当等引当金が減少しています。

【純資産の部】

- ◆『純資産』の総額は、2兆1,441億円で、前年度に対して321億円減少しています。普通会計では、118億円の減少であったため、普通会計以外の会計等においても、純資産が減少していることがわかります。

表-9：連結貸借対照表 前年度比較

(単位：億円)

借 方				貸 方			
	H25年度	H26年度	増 減		H25年度	H26年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	22,208	22,150	▲ 58	①普通会計地方債	9,549	9,428	▲ 121
②教育	2,320	2,320	0	②公営企業地方債	533	501	▲ 32
③福祉	128	119	▲ 9	地方公共団体 計	10,082	9,929	▲ 153
④環境衛生	803	747	▲ 56	(2) 関係団体			
⑤産業振興	5,921	5,807	▲ 114	①一部事務組合・広域連合地方債	29	29	0
うち売却予定森林	267	382	▲ 115	②地方三公社長期借入金	108	106	▲ 2
⑥警察	431	428	▲ 3	③第三セクター等長期借入金	300	292	▲ 8
⑦総務	735	754	▲ 19	関係団体 計	437	427	▲ 10
⑧収益事業	0	0	0	(3) 長期未払金	47	31	▲ 16
⑨その他	0	0	0	(4) 引当金	1,262	1,218	▲ 44
有形固定資産 計	32,546	32,325	▲ 221	うち退職手当等引当金	1,206	1,170	▲ 36
(2) 無形固定資産	85	78	▲ 7	うちその他の引当金	56	48	▲ 8
(3) 売却可能資産	12	14	▲ 2	(5) その他	39	199	▲ 160
公共資産 合計	32,643	32,417	▲ 226	固定負債 合計	11,867	11,804	▲ 63
2. 投資等				2. 流動負債			
(1) 投資及び出資金	113	119	▲ 6	(1) 翌年度償還予定地方債			
(2) 貸付金	256	255	▲ 1	①地方公共団体	835	843	8
(3) 基金等	562	440	▲ 122	②関係団体	14	16	2
(4) 長期延滞債権	25	26	▲ 1	翌年度償還予定額 計	849	859	10
(5) その他	25	24	▲ 1	(2) 短期借入金	62	53	▲ 9
(6) 回収不能見込額	▲ 1	▲ 1	0	(3) 未払金	59	53	▲ 6
投資等 合計	980	863	▲ 117	(4) 翌年度支払予定退職手当	113	103	▲ 10
3. 流動資産				(5) 賞与引当金	62	64	2
(1) 現金預金	980	954	▲ 26	(6) その他	8	9	1
(2) 未収金	50	43	▲ 7	流動負債 合計	1,153	1,141	▲ 12
(3) 販売用不動産	89	81	▲ 8	負 債 合 計			
(4) その他	32	30	▲ 2		13,020	12,945	▲ 75
(5) 回収不能見込額	0	▲ 2	▲ 2	【純資産の部】			
流動資産 合計	1,151	1,106	▲ 45	純 資 産 合 計			
4. 繰延勘定					21,762	21,441	▲ 321
	8	0	▲ 8	負 債 ・ 純 資 産 合 計			
資 産 合 計	34,782	34,386	▲ 396		34,782	34,386	▲ 396

(3)連結行政コスト計算書

【全体】

◆平成26年度の行政コスト総額は、4,155億円(県民1人当たり59万円)で、普通会計と比較すると、418億円(県民1人当たり6万円)多くなっています。(図-9、図-34)

◆経常収益は433億円(県民1人当たり6万円)で、普通会計と比較すると、352億円(県民1人当たり5万円)多くなっています。(図-9、図-34)

これは、普通会計以外の会計、法人等では、行政サービスに係るコストの大半を利用料金や事業収入等で賄っているためです。

◆経常収益を経常行政コストから差し引いた額である純経常行政コストは、総額3,722億円(県民1人当たり53万円)です。(図-34)

【性質別経費の状況】

◆性質別経費の状況を見ると、職員の人件費等である「人のコスト」と、減価償却費等の「物のコスト」が全体の68.8%を占めています。これは普通会計と同様の傾向です。

(図-32)

◆「移転支出コスト」を見ると、連単倍率は0.94倍となっており、普通会計の合計よりも低くなっています。これは、連結対象団体への補助金が存在し、連結会計全体で見ると単なる内部取引として相殺消去されるためです。(表-10)

【目的別経費の状況】

◆目的別経費の状況を見ると、「生活インフラ」と「教育」が全体の43.5%を占めています。これは、普通会計と同様の傾向です。(図-8、図-33)

表-10：普通会計と連結行政コスト計算書の比較

(単位：億円、倍)

行政目的	普通会計 ①	県全体※ ②	連結会計 ③	連単倍率	
				③/①	③/②
人にかかるコスト	1,132	1,268	1,310	1.16 倍	1.03 倍
物にかかるコスト	1,352	1,524	1,551	1.15 倍	1.02 倍
移転支出的なコスト	1,143	1,097	1,075	0.94 倍	0.98 倍
その他のコスト	110	184	219	1.99 倍	1.19 倍
経常行政コスト (A)	3,737	4,073	4,155	1.11 倍	1.02 倍
使用料・手数料	44	46	50	1.14 倍	1.09 倍
分担金・負担金・寄附金	37	38	38	1.03 倍	1.00 倍
事業収益	0	232	292	-	1.26 倍
その他特定行政サービス収入	0	46	53	-	1.15 倍
経常収益 (B)	81	362	433	5.35 倍	1.20 倍
純経常行政コスト (A) - (B)	3,656	3,711	3,722	1.02 倍	1.00 倍
受益者負担率 (B) / (A)	2.2%	8.9%	10.4%	-	-

※県全体とは普通会計と公営事業会計の純計値

図-32：性質別経費の状況

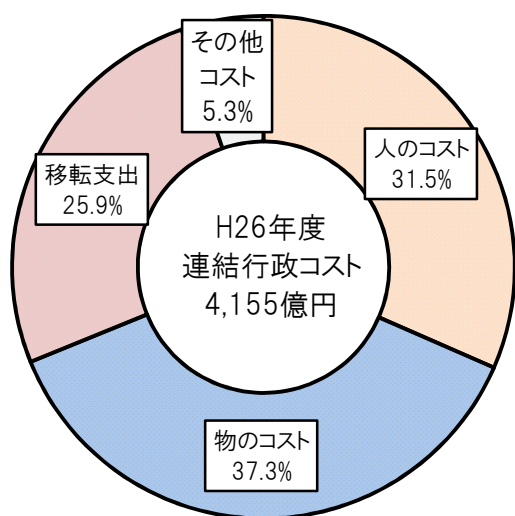


図-33：目的別経費の状況

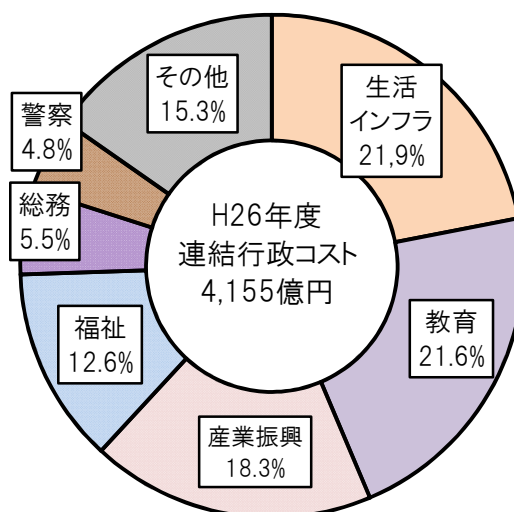
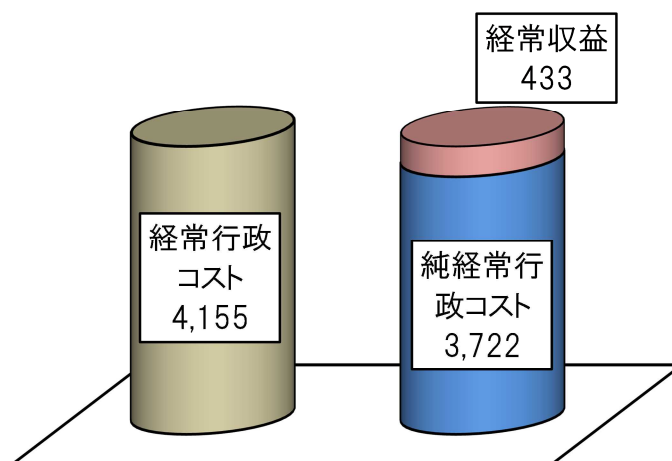


図-34：コスト・収益の対比

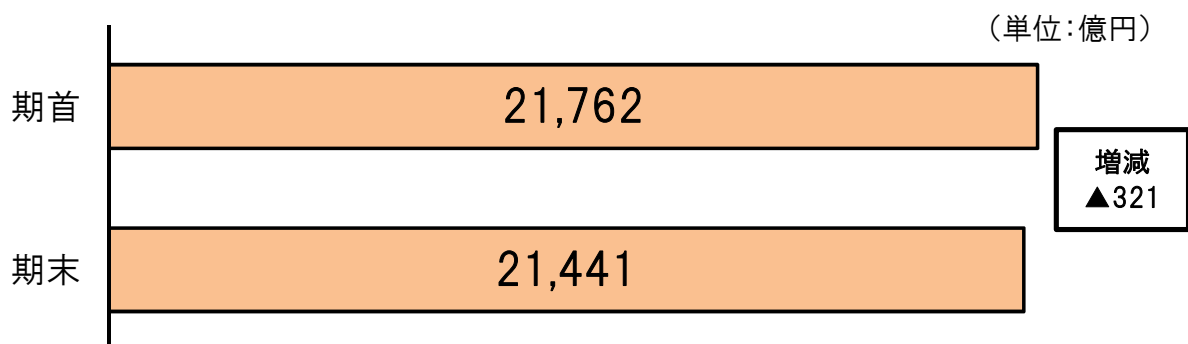
(単位：億円)



(4) 連結純資産変動計算書

◆純資産総額は、2兆1,441億円(県民1人当たり約304万円)で、期首から比べて321億円の減となっています。

図-35: 連結純資産の変動状況



(5) 連結資金収支計算書

◆収入合計は5,652億円、支出合計は5,669億円で、収支差額(資金)は約17億円のマイナスとなっています。

◆内訳は、経常的収支の部が1,272億円、公共資産整備収支の部が▲344億円、投資・財務的収支の部が▲945億円となっています。

図-36: 資金収支の変動状況

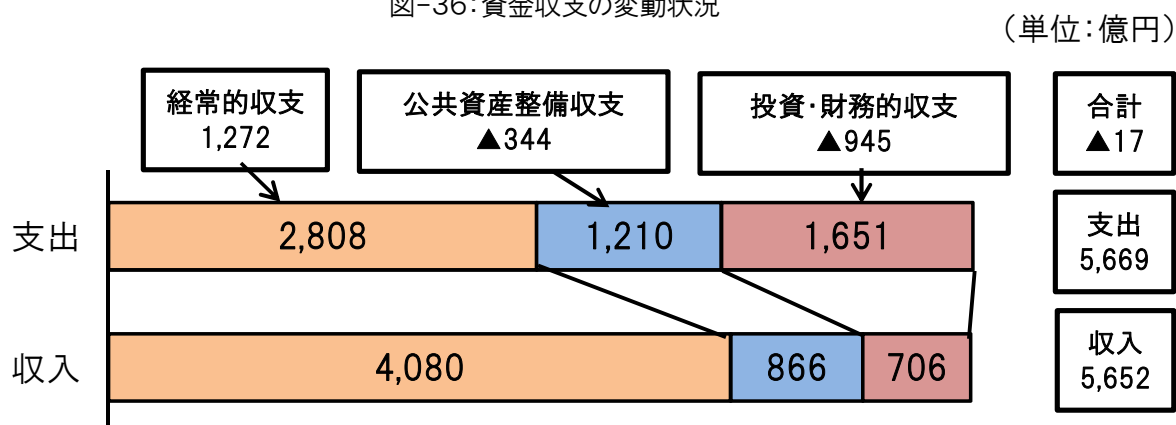


表-11: 普通会計と連結資金収支計算書の比較

(単位: 億円、倍)

	普通会計 ①	※県全体 ②	連結会計 ③	増減額		連単倍率	
				③-①	③-②	③/①	③/②
経常的収支の部	1,175	1,244	1,272	97	28	1.08 倍	1.02 倍
公共資産整備収支の部	▲325	▲336	▲344	▲19	▲8	1.06 倍	1.02 倍
投資・財務的収支の部	▲861	▲924	▲945	▲84	▲21	1.10 倍	1.02 倍
収支差額	▲11	▲16	▲17	▲6	▲1	1.55 倍	1.06 倍

※県全体とは普通会計と公営事業会計の純計値